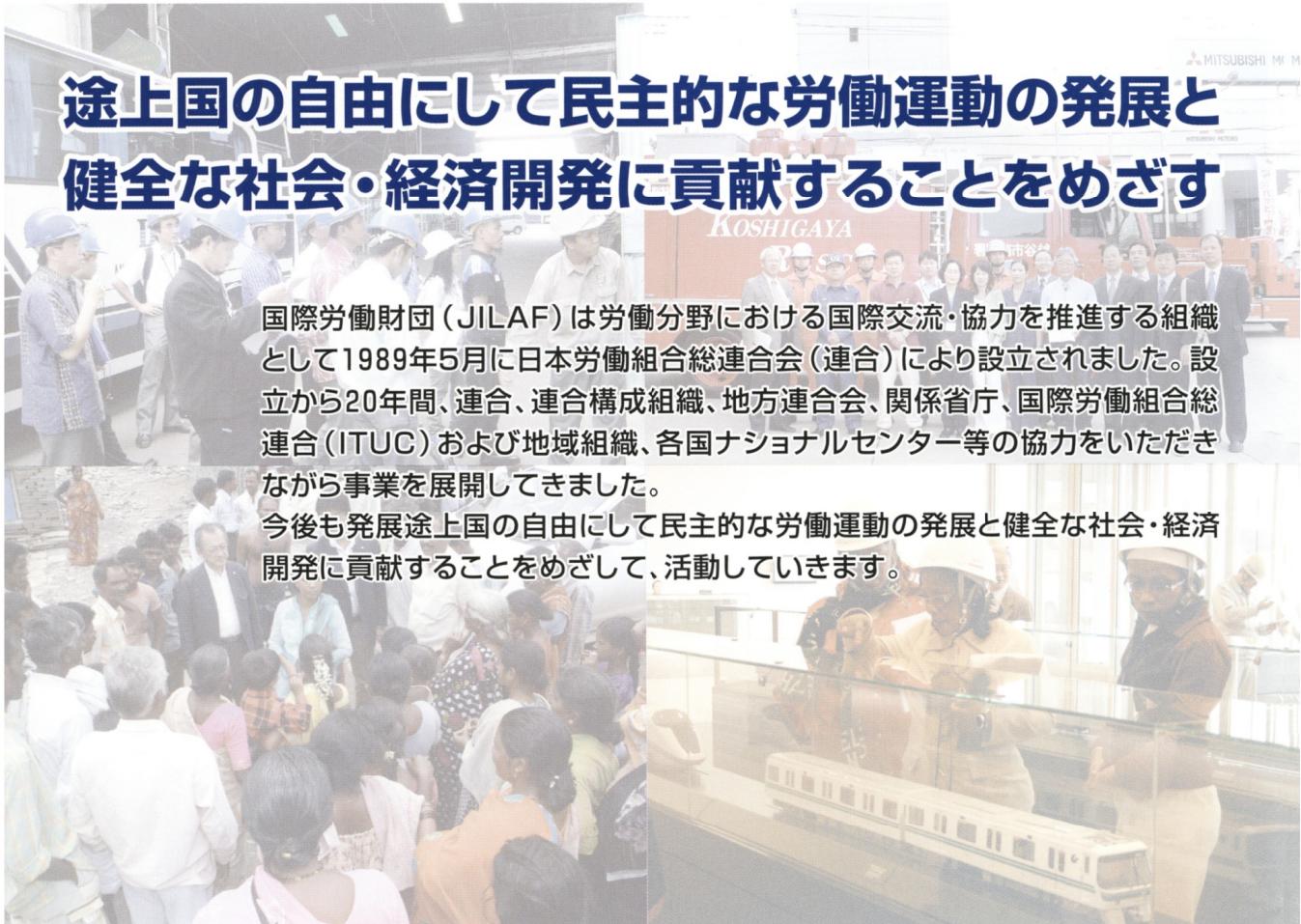


# JILAF

## 20th Anniversary



財団法人 国際労働財団  
(Japan International Labour Foundation)



MITSUBISHI MI M  
MITSUBISHI MOTORS

# 途上国の自由にして民主的な労働運動の発展と健全な社会・経済開発に貢献することをめざす

国際労働財団（JILAF）は労働分野における国際交流・協力を推進する組織として1989年5月に日本労働組合総連合会（連合）により設立されました。設立から20年間、連合、連合構成組織、地方連合会、関係省庁、国際労働組合総連合（ITUC）および地域組織、各国ナショナルセンター等の協力をいただきながら事業を展開してきました。

今後も発展途上国の自由にして民主的な労働運動の発展と健全な社会・経済開発に貢献することをめざして、活動していきます。

## 沿革

- 1989年 国際労働財団設立 初代理事長 宇佐美忠信 就任  
招聘事業を開始  
器材供与事業として労働教育用器材を13ヵ国1地域に供与  
1990年 労働事情を聴く会を開始  
1991年 ニュースレター発行  
1992年 シンガポール労働大学(SILS)と共に国際プログラムの開始と奨学金の提供  
1993年 国際自由労連アジア・太平洋地域組織(ICFTU-APRO)との共催でアジア  
太平洋地域会議を開催  
1994年 現地支援事業を開始  
職場の環境改善プログラム(POSITIVE)を開始  
1995年 第2代理事長 清水春樹 就任  
1996年 国際活動家養成コースを開始  
児童労働撲滅のための学校プロジェクトをネパールで開始  
1997年 イスラエル労働総同盟(HISTRADUT)・パレスチナ労働組合総連盟(PGFTU)・  
JILAFの3者で現地プロジェクトを行う  
1998年 ホームページ開設  
児童労働撲滅のための学校プロジェクトをインドで開始  
1999年 設立10周年  
2000年 第3代理事長 得本輝人 就任  
2001年 ベトナムで現地セミナーを開始  
2002年 招聘プログラムの参加人数が1,500人を超える  
2003年 先進国労組招聘を開始  
2004年 招聘者フォローアップセミナーを開始  
2005年 国際シンポジウム「グローバル化と労使関係」を開催  
2006年 招聘プログラムの参加人数が2,000人を超える  
2007年 第4代理事長 高木剛 就任  
2008年 タイでHIV/AIDSトレーナー育成プロジェクトを開始  
2009年 設立20周年



財団法人 国際労働財団

# 国際労働財団(JILAF) 設立20周年を迎えて

理事長 高木 剛



国際労働財団(JILAF)の設立20周年を迎えるにあたり、皆さまから温かいご支援・ご協力をいただいてまいりましたことに心からお礼申し上げます。

百年に一度といわれる金融危機と世界同時不況の中にはあって、2009年は日本社会にとって大きな変革の年になることが予想され、JILAFにとりましてもさまざまな観点から改革を迫られるものと思われます。

JILAFは設立以来、一貫して“発展途上国における自由にして民主的な労働運動の強化・発展”のために積極的な活動を展開してまいりました。設立当初は7人の役・職員で招聘事業をスタートしましたが、現在は20人体制でさまざまな事業を行っています。

2008年度は世界各国から12チーム・97人の若手労働組合指導者を日本に招き、設立からの招聘者数は2,200人以上に達しました。招聘プログラムは日本の労働運動や労使関係をはじめ、経済、政治、社会、文化——等の研修機会を提供し、日本という国を理解してもらう上で、大きな成果をあげてきたと考えています。招聘者の多くは、帰国後に労働組合のリーダーとして活躍していますし、労働分野だけではなく、政治や経済分野でも大いに活躍している人々もおります。また、1994年よりスタートした現地支援事業はアジア地域において、現地労働組合のニーズに基づくテーマでセミナーを開催し、2009年4月までに延べ82,000人以上の組合員がセミナーに参加しています。われわれの活動は発展途上国を中心高い評価と期待を得ており、これに応えるべく、より充実した活動を展開していく覚悟です。

しかしながら同時に、われわれを取り巻く環境は年々厳しくなっております。最大の課題は財政問題であり、国の厳しい財政状況の中、事業発展のための予算拡充は大変難しい情勢にあります。こうした現状を踏まえ、将来を見据えたJILAF財政のあり方を追求していくかなければならないと考えています。われわれの置かれている状況は非常に厳しいことは充分に認識しておりますが、支援協力を待っている多くの仲間が世界中にいることを忘れるることはできません。そして、われわれは民主的チェック機能と政策提言能力を備えた健全な労働運動の存在は、必ず発展途上国産業・企業の発展に寄与し、社会の安定に貢献するものと信じております。これからも連合の国際連帯活動の推進者であると同時に、日本の外交の一翼をも担っていることを自覚し、たゆまぬ努力を続けていく所存です。皆さまのより一層のご支援・ご協力を心からお願い申し上げます。

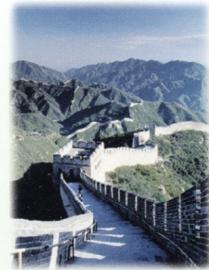
# JILAFの交流国

交流国は20年間で



## 歐州 (NIS諸国を含む)

アゼルバイジャン  
アルバニア  
イギリス  
イタリア  
ウクライナ  
ウズベキスタン  
エストニア  
オランダ  
カザフスタン  
グルジア  
スウェーデン  
スロバキア  
チェコ  
デンマーク  
ドイツ  
ノルウェー  
ハンガリー  
フィンランド  
フランス  
ブルガリア  
ペルルーシ  
ポーランド  
ボスニア・ヘルツェゴビナ  
モルドバ  
モンテネグロ  
ラトビア  
リトアニア  
ルーマニア  
ロシア



## アフリカ

アルジェリア  
アンゴラ  
ウガンダ  
エジプト  
エリトリア  
ガーナ  
カーボベルデ  
ガボン  
カメルーン  
ギニア  
ギニアビサウ  
ケニア  
コートジボワール  
コンゴ共和国  
コンゴ民主共和国  
サントメ・プリンシペ  
ザンビア  
シエラレオネ  
ジブチ  
ジンバブエ  
スワジ蘭ド  
セネガル  
タンザニア  
チャド  
中央アフリカ  
チュニジア  
トーゴ  
ナイジェリア  
ナミビア  
ニジェール  
ブルキナファソ  
ブルンジ  
ベナン  
ボツワナ  
マダガスカル  
マラウイ  
マリ  
南アフリカ  
モーリシャス  
モザンビーク  
モロッコ  
リベリア  
ルワンダ  
レソト

## 中東

イエメン  
イスラエル  
クウェート  
トルコ  
バーレーン  
ヨルダン  
パレスチナ



## アジア

インド  
インドネシア  
韓国  
カンボジア  
シンガポール  
スリランカ  
タイ  
中国  
ネパール  
パキスタン  
バングラデシュ  
東ティモール  
フィリピン  
ベトナム  
マレーシア  
モンゴル  
ラオス  
台湾  
香港



126カ国・3地域となりました。

### 大洋州

オーストラリア  
キリバス  
サモア  
ニュージーランド  
パプアニューギニア  
バヌアツ  
フィジー



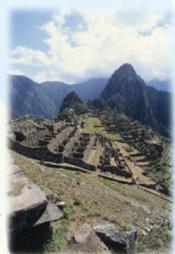
### 北米

アメリカ  
カナダ



### 中南米

アルゼンチン  
ウルグアイ  
エクアドル  
エルサ尔バドル  
ガイアナ  
グアテマラ  
コスタリカ  
コロンビア  
ジャマイカ  
チリ  
ドミニカ共和国  
トリニダード・トバゴ  
ニカラグア  
パナマ  
パラグアイ  
バルバドス  
ブラジル  
ベネズエラ  
ペルー  
ホンジュラス  
メキシコ



# 労働分野における開発協力の20年

## 目的と主な事業

JILAFの主な事業は、①招聘事業②現地支援事業③新事業開発④広報⑤人材育成——であり、発展途上国を中心とする各国の若手労働組合指導者に日本で研修の機会を提供することや各国におけるセミナーやワークショップを開催しています。



## 招 聘 事 業

### Invitation Program

- 若手労働組合指導者を招聘
- フォローアップセミナー
- 国際シンポジウムの開催



設立当初から行われている中心的な事業です。アジアやアフリカ、中南米などの地域から、若手労働組合指導者を年間約12チーム・120人を招き、さまざまな研修を行っています。



## 現 地 支 援 事 業

### Field Project

#### 地支援事業

- 職場の環境改善プログラム(POSITIVE)
- 児童労働撲滅のための学校プロジェクト
- 組織化セミナー



1994年度から開始した現地支援事業は、アジアを中心に19カ国でセミナーやワークショップを開催してきました。2009年4月までに2,724回のセミナーを開催し、82,795人が参加しています。

# 新

New Project  
Development  
事業開発

- 新規事業の開発
- HIV/AIDSトレーナー育成プロジェクト
- NGO労働組合国際協働フォーラム

新事業開発委員会を開き、新規プロジェクトの検討・立案を行っています。新たなプロジェクトとして「HIV/AIDSトレーナー育成プロジェクト」を2008年度からタイでスタートさせました。



# 広報

Public Relations

- ホームページ
- 出版物の発行
- 取材活動

JILAFの活動を広く周知することを目的として、ホームページや出版物の制作を行っています。また、メディアやNGOのイベントにも積極的に参加しています。



# 人材育成

Human Resource Development

- 国際活動家養成コース
- ヤングリーダーシップコース

国際労働運動を担う人材を育成するため、英語研修や労働講義を行っています。また、海外の研修コースに講師を派遣して、日本の労働運動を学ぶ機会を提供しています。



# 招 聘事業

## Invitation Program

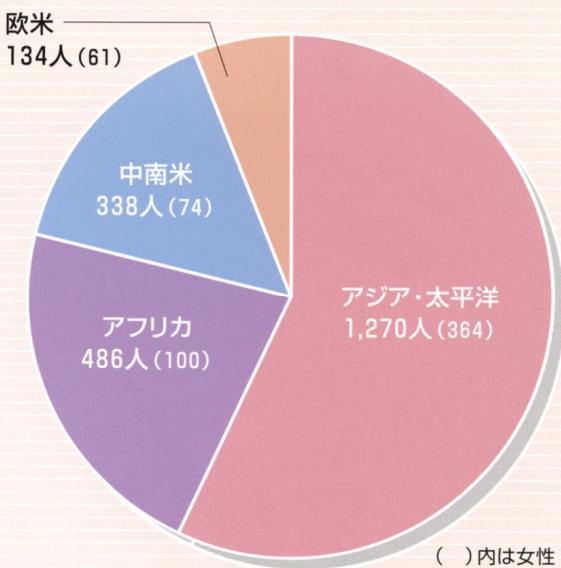


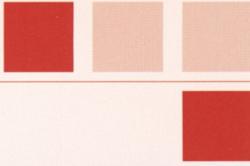
招聘事業は、JILAF設立当初から行われているプロジェクトです。発展途上国を中心とする各国の若手労働組合指導者を招聘し、プログラムを実施しています。参加者は「将来性のある」若手リーダーであり、日本の労働事情や労働運動、生産性運動などに関する研修の機会を通じて、日本と各国との相互理解を深めています。また、ある特定のテーマを設定したチームも編成し、テーマに沿ったシンポジウムや講演会を開き、日本の労働組合関係者が新たな知見を得るための場を提供しています。

プログラムの参加者は1国から1~2人で、数カ国を地域単位でまとめ、合計10人前後のチームとして来日します。年間に12チーム程度を編成し、1年間の招聘者数は約120人になります。JILAF設立以来の参加者は、2009年4月時点まで126カ国・3地域・6国際組織から2,228人に達しています。

日本滞在は約2週間で、労働運動全般の研修のほか、日本の雇用安定施策について理解を深め、日本の文化や生活様式に触れるなど、参加者自身の目と耳で、日本のありのままの姿を理解してもらえるよう心がけています。

■126カ国・3地域・6国際組織から2,228人を招聘  
(1989~2008年度)





## 招聘 プログラム 内容

主なプログラムは、①労働講義②労働関係組織への訪問③労働事情を聴く会④地方連合会訪問⑤広島・長崎視察⑥産別・職場訪問——等で組み立てられています。



日 程	プログラム内容
1日目	来日 オリエンテーション
2日目	開会式 労働講義【日本の労働運動の現状と課題】
3日目	自主研修
4日目	自主研修
5日目	厚生労働省訪問 労働講義【労働・社会法制】
6日目	社会経済生産性本部訪問 連合本部訪問
7日目	フォローアップ 招聘対象国の労働事情を聴く会
8日目	地方連合会プログラム 地方自治体訪問
9日目	地方連合会との意見交換 地方連合会プログラム 工場訪問・労使との意見交換 ハローワーク訪問
10日目	労働者の家庭訪問 労金・全労済訪問 移動日
11日目	広島視察(平和記念資料館・原爆ドーム)
12日目	産別・職場訪問
13日目	総括 評価会
14日目	離日

## 労働講義



戦後の日本の労働運動や労働組合の組織構造、現在の労働運動の状況や実態について、経済や政治などの現状とあわせ、総合的に紹介しています。労使関係については、「団体交渉」「労使協議制度」を中心に、春闘の仕組みなどの例を挙げながら、基本的な理念から実践方法に至るまで紹介します。さらに、現在日本社会が抱える問題と労働組合としてどのように取り組んでいくのか、労働運動の課題と今後の展望について提言する内容です。

また、日本の労働運動を理解する上で欠かすことのできない「労働法制」の成り立ちや特長、労働者のための「社会保障制度」についても講義を行っています。

## 労働関係組織への訪問

参加者は連合や厚生労働省、社会経済生産性本部に訪問します。連合では組織構造や重要課題、政治活動など、厚生労働省では労働行政の概要など、社会経済生産性本部では生産性と労働運動の関わりについて説明を受けます。



## ■労働事情を聴く会



参加者から各国の労働事情に関して報告してもらう機会を設定し、企業の海外進出や労働事情の現状について質疑や意見交換を通して、相互理解を促進しています。

## 地方連合会プログラム ■

地方連合会の協力で、2日間のプログラムを実施しています。プログラムでは、地方連合会の活動や役割を学ぶため、役員の方々との意見交換を充実させています。また、地方行政との協力関係を知るために地方自治体訪問や工場訪問、職場の組合役員との意見交換などを行い、関係者の方々との相互理解と連帯を強めています。また、労働者の家庭を訪問することにより、日本の一般的な生活様式に触れる機会も設けています。2008年度からは新たにハローワークと労金・全労済への訪問も行っています。



## ■広島・長崎視察



20世紀は「戦争の世紀」と呼ばれていましたが、世界の恒久平和は人類共通の願いです。唯一の被爆国であるわが国の労働運動が、平和活動にどのように関わっているのかを体験する場として広島・長崎を訪問しています。

## 産別・職場訪問 ■

連合と企業別労働組合を結ぶ重要な役割を果たしている産業別労働組合を訪問し、その役割や活動について学びます。また、各産業別労働組合傘下の職場・工場を訪問し、実際に職場で働く組合員や組合役員との意見交換を通じて連帯感を強めます。





## ■フォローアップセミナー

招聘プログラム参加者が、日本での研修を通して習得したことを、日常の活動にどのように役立てているか、現在の日本についてどのような事項に関心を抱いているかを調査し、その結果を招聘事業に反映させることを目的としています。また、現地でフォローアップセミナーを開くことは、参加者間の交流の場を提供するという意味でも重要であり、日本の労働事情や政治、経済に関する最新情報を提供しています。2004年度から始まったフォローアップセミナーは現在までに12ヵ国（フィリピン、バングラデシュ、中国、マレーシア、シンガポール、南アフリカ、ザンビア、ケニア、モンゴル、トルコ、インド、メキシコ）で開催されました。



### ■招聘プログラム参加者 その後の活躍

国名	人名	招聘期間	役職
モンゴル	Mr.Tsagaan Pontsag	1992/12～	大蔵大臣
	Mr.Zarkhum Bainmergen	1996/11～	バヤンウルジ県知事補佐・革命党議員
ネパール	Mr.Lal Kishore Sah	1991/11～	ダヌーシャ市副市長
トルコ	Mr.Mustafa Kumlu	1992/5～	トルコ労働組合連盟会長
インド	Mr.Paban Shingh Ghatoowar	1990/12～	労働大臣、文部科学大臣
	Mr.Dipak Kumar Roy	1996/6～	アッサム州労働大臣
	Mr.Brajendra Kishore Tripathy	1998/10～	国会議員、鉄鋼省大臣
ウズベキスタン	Ms.Dilbar Nabievna Dzhankhangirova	1998/2～	ウズベキスタン労働組合連合委員長
イスラエル	Mr.Amir Apmond Perez	1994/10～	イスラエル労働総同盟議長・副首相兼国防相
	Mr.Haim Katz	1995/10～	国会議員
ロシア	Mr.Boris Kravtchenko	2003/1～	全ロシア労働同盟会長
メキシコ	Mr.Diego Aguilar Acuna	1994/5～	下院議員
	Mr.Servando Diaz Suarez	1995/5～	下院議員
	Mr.Juan Moisés Calleja	1997/6～	下院議員
	Mr.Fernando Salgado Delgado	1998/5～	下院議員
	Mr.Alvaro Flores Palomo	2007/10～	州議員
ウルグアイ	Mr.Juan Jose Bentancor Hernandez	1996/11～	国会議員
ブラジル	Mr.Dalton Silvano do Amaral	1991/9～	サンパウロ市議会議員
	Mr.Ricardo Jose Ribeiro Berzoini	1996/1～	社会保障・年金省大臣
	Mr.Ricardo Patah	1996/11～	ブラジル一般労働組合会長
チリ	Mr.Jose Manuel Rivera Altamirano	1992/11～	Llanquihueの市議会議員
エクアドル	Mr.Jaime Oswaldo Arciniegas Aguirre	1995/10～	エクアドル自由労働組合総同盟会長
ペネズエラ	Mr.Miguel Angel Sanchez	1991/1～	下院議員
	Mr.Delis Manzoul Campos Hernandez	1996/5～	下院議員
エジプト	Mr.Mustafa M. Mungi	1989/10～	エジプト国民議会議員
	Mr.Fathi Neemat Allah	1990/9～	エジプト国民議会議員
	Ms.Aisha Abdel Hady Abdel Ghany	2000/11～	労働力・移民相
モロッコ	Mr.El Mokharek El Miloudi	1991/6～	上院議員
	Mr.Farouk Chahir	1994/7～	国民会議議員
	Mr.Ahmed Khalili	1996/6～	国民会議議員
	Mr.Mohamed Zefzar	1999/6～	国民会議議員
ザンビア	Mr.Frederick J. Chiluba	1990/3～	ザンビア大統領
	Mr.Japhet Chibulu Moonde	1994/9～	国会議員
	Mr.Austin Chisangwa Liatu	1996/6～	国会議員
タンザニア	Mr.Issa Mohamed Issa	1990/11～	青年・文化担当大臣
	Mr.Mohamed Hamisi Missangas	1993/9～	国会議員
ジンバブエ	Mr.Morgan Tsvangirai	1990/11～	首相兼閣僚会議議長
	Ms.Pauline Mpariwa	1994/9～	国会議員
ウガンダ	Mr.David Kibariti Nkojjo	1997/10～	ウガンダ全国労働組合組織会長
ナミビア	Mr.Bernhard Martin Esau	1991/10～	産業通商省副大臣
	Mr.John Alphons Pandeni	1991/10～	Khomas州知事
	Mr.Hangula Walter Kemba	1991/10～	労働副大臣
セネガル	Mr.Madi Diop	1990/10～	セネガル全国労働組合同盟会長

スジヤータ・  
ゴッティパティ  
インド  
2004年10月招聘



プログラム全体にさまざまな要素が満遍なくあることに驚きました。特に労働講義では日本の労働組合と労働行政について深く学ぶことができました。プログラムでは京都や広島など東京以外の都市にも訪問する機会を与えていただき、日本の文化に触れる貴重な体験となりました。

私はインドに帰国後、1年半をかけて、組合の機関紙に日本人の生活に関する15の記事を書き、多くの方々から賞賛を受けました。この記事をまとめていつか本として出版することが現在私の夢です。

改めてふり返ると、日本の労働組合の仲間から学んだ一番重要なことは、労働運動に対する“熱意と熱心な取り組み”でした。

ファンジ・スティーヴン・  
シンコンゼ  
スワジランド  
2007年10月招聘



提供されたプログラムは、とても良く計画されており、JILAFの事業や意義を示すと同時に、参加者にとって大変有意義なものでした。訪問先も厚生労働省、社会経済生産性本部、地方自治体、連合、工場などさまざまな場所で学ぶ機会を提供していただいたことに感謝しています。

帰国後は所属するナショナルセンターに日本で学んだことを自國で生かすためのアイデアをいくつも提言することができます。

招聘プログラムを通して、アフリカ地域に貢献しているJILAFに改めて感謝したいと思います。最後に招聘プログラム以外のプロジェクトがスワジランドで行われることを期待しています。

# 現地支援事業

## Field Project



JILAFは、自由にして民主的かつ自主的な労働組合の支援を通じて、発展途上国の経済や社会の発展に寄与することを使命としています。その一環として、発展途上国の労働組合が主体性をもって企画・運営する現地支援事業を行っています。これは現地の労働者や労働組合を取り巻く環境と必要性を踏まえ、実施しているもので、「労働者教育活動」「社会開発活動」を展開しています。「労働者教育活動」は、現地労働組合が組合役員や組合員を教育する活動であり、①職場の環境改善プログラム(POSITIVE)②組織化セミナー③団体交渉・労働協約セミナー④女性セミナー⑤労組基礎教育セミナー⑥労組指導者育成セミナー⑦キャパシティービルディングセミナー——等を行っています。「社会開発活動」は、現地労働組合がその地域社会において実施し、その活動を通して地域に貢献するもので、「児童労働撲滅のための学校プロジェクト」が主なプロジェクトです。

JILAFは、現地の労働組合の主体性や継続性、責任を重視しながら、講師の派遣やノウハウの提供、資金援助を行います。1994年度から開始した現地支援事業は、アジアを中心に19カ国でセミナーやワークショップを開催してきました。2009年4月までに2,724回のセミナーを開催し、82,795人が参加しています。

### ■現地セミナー実施回数・参加人数

年度	対象国・組織数	セミナー実施回数	セミナー参加人数
1994年	5カ国・8組織	32回	1,365人
1995年	6カ国・9組織	84回	2,697人
1996年	7カ国・10組織	101回	2,958人
1997年	9カ国・1地域・13組織	208回	6,149人
1998年	14カ国・1地域・18組織	205回	5,392人
1999年	15カ国・1地域・18組織	239回	7,971人
2000年	14カ国・1地域・18組織	211回	6,747人
2001年	15カ国・18組織	241回	8,928人
2002年	14カ国・19組織	290回	9,006人
2003年	9カ国・12組織	252回	8,126人
2004年	10カ国・12組織	343回	9,264人
2005年	13カ国・16組織	277回	7,825人
2006年	12カ国・17組織	106回	2,915人
2007年	9カ国・10組織	75回	1,929人
2008年	11カ国・17組織	60回	1,523人
合計		2,724回	82,795人





## ■職場の環境改善プログラム(POSITIVE)

POSITIVE: Participation-Oriented Safety Improvements by Trade union Initiativeは、労働組合のイニシアティブによる「参加型実践重視」の労働安全衛生改善プログラムです。現在はアジア10カ国のナショナルセンターによって開催されています。「作業改善アクションチェックリスト」をもとに現場点検を行い、グループディスカッションを通して改善点を見い出すトレーニングを3~4日で実施します。このセミナーの実施回数は1,000回以上、参加人数は25,000人以上に達しています。また、プログラム参加後に数々の職場環境改善に取り組み、経験を積んだ上級トレーナーは1,000人以上となっています。



JILAF POSITIVE Program

**作業改善アクションチェックリスト  
(ポジティブトレーニング 30項目版)**

このチェックリストの使い方

1. チェックする職場の範囲を決めます(小規模なら一括して、大規模なら職場ごとに)。チェックを始める前に、その職場ではまるかどかを見ます。もしそれが既に行われていて、必要と思われる場合は「この改善を提案しますか」の下の「いいえ」にチェックをつけています。もし「この改善を行うべきだと思う場合は」「はい」にチェックをします。「メモ」にはよい点、または改善提案を出来るだけ具体的に書きとめてください。
2. 各項目について、その項目の提案が当てはまるかどうかを見ます。もしそれが既に行われていて、必要と思われる場合は「この改善を提案しますか」の下の「いいえ」にチェックをつけています。もし「この改善を行うべきだと思う場合は」「はい」にチェックをします。「メモ」にはよい点、または改善提案を出来るだけ具体的に書きとめてください。
3. すべての項目にチェックを終えたら、「はい」にチェックをした項目をもう一度みます。そのうち、重要な改善提案をいくつか選んで「優先」にチェックを付けてください。
4. チェックリストにある項目以外でも、よい改善提案をみつけたら、余白に書きとめてください。

**A. 保管と移動**

1. 移動しやすい通路を確保し、明示します。

この改善を提案しますか？  
 いいえ  はい  優先

メモ\_\_\_\_\_

2. この改善場に多段型の収納棚や収納ラックを設けます。

この改善を提案しますか？  
 いいえ  はい  優先

メモ\_\_\_\_\_

3. それぞれの工具には、決められた保管場所を設けます。

この改善を提案しますか？  
 いいえ  はい  優先

メモ\_\_\_\_\_

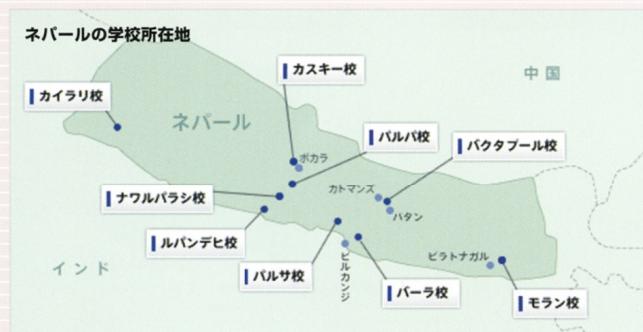
4. 移動には、用途に合った台車を使います。

この改善を提案しますか？  
 いいえ  はい  優先

メモ\_\_\_\_\_

## ■児童労働撲滅のための学校プロジェクト

ILOの統計によると全世界では、5~14歳までの1億6,000万人以上の子どもたちが児童労働に従事しており、このうち約1億人はアジア太平洋地域で占められています。JILAFは児童労働対策を推進するために、現地のナショナルセンターであるインド全国労働組合会議(INTUC)、ネパール独立労働組合会議(NTUC-I)と協働で非正規学校を運営し、児童労働に従事している子どもたちに基礎的な教育を受ける機会を提供するとともに、公立学校への編入を進めています。この学校プロジェクトでの卒業人数と公立学校への編入率はネパールで7,010人・85%、インドで291人・80%となっております。



国際労働財団(JILAF)  
ネパール・フィールドマネージャー  
和田正夫

JILAFとNTUC-Iの非正規学校の運営に携わって8年目が過ぎようとしています。この仕事は興味深く、私がやり甲斐を感じるところは、“最低限必要な教育からも見放されていた貧困層の子どもたち”が、本校に入学し、文字を覚え、計算を学ぶ姿を見ることができるからです。各学校を訪問して感じることは、生徒の顔に積極性が芽生え、将来に対する希望にみなぎっていることです。以前は「君たちは大きくなったらどんな仕事をしたいのか」との問い合わせができなかった子どもたちが、いまでは「医師や看護婦、教師になりたい」と具体的な答えが返ってくるようになりました。

現在、ネパールは10年以上にわたる内戦状態が終わり、ネパール王国から、「ネパール連邦民主共和国」へと生まれ変わりましたが①政治②経済③社会④教育——いずれを見ても不安定な状態は変わっていません。

この治安情勢の中で、学校プロジェクトがどのような成果を残し、今後はどのような戦略が必要なのか、JILAF独自の評価と分析が必要です。今後もNTUC-Iと共に私も微力ながらこのプロジェクトを支援していきたいと思います。



マーカプール校卒業生  
ジャガナダン・クマーリ

私の家は非常に貧しかったため、学校に通うこともできず、オレンジ農場で働かされていました。

しかし、JILAFが支援しているマーカプール校に通うことができ、農場で働く間に勉強することができました。JILAF校に通うことができなかったら、私は教育を受けれる機会は訪れなかっただと思います。

昨年は公立学校に編入することができましたが、JILAF校の先生の方が優しく、生徒が理解するまで熱心に教えてくれます。私の将来の夢は、JILAF校の教師になることです。



バクタプール校教師  
ラッチミ・ソバ・プラジャパティ

私がバクタプール校の教師を引き受けた10ヶ月が経過し、数多くの子どもたちがバクタプール校で学び、卒業しました。卒業とは公立学校に編入させることであり、卒業生たちは公立学校でも熱心に勉強を続け、上級学年に進学しています。読み書きのできなかった子どもたちが、はじめから公立学校に通っていた生徒以上に優秀な成績を修めていると報告された時が、教師の仕事を引き受けた良かったと思える時です。開校当初は、地域社会から信頼を得られず、公立学校に通うことのできない子どもたちを集めることに大変苦労しましたが、今では入学希望者が多く集まっています。貧しく、公立学校に通うことのできない子どもたちに教育の機会を与えていたJILAF校で教師をしていることを誇りに思います。



## ■組織化セミナー

新しい労働組合を作り、組合員を増やすことは、労働組合にとって最も重要な活動のひとつです。

ベトナムでは法律により、すべての企業が労働組合を設立することが義務づけられています。しかし、現実は労働組合がない企業や、活動していない組合の実態があることから、企業の従業員や労働組合の組織化担当を対象に組織化セミナーを開催しています。2007年度のセミナーでは、ハノイ市郊外の工業団地にある日系企業の労働組合役員などを対象に、日本の労使関係や組織化・組織強化の経験を紹介しました。参加者が働く日系企業での労使関係向上を目的に、企業を訪問するとともに、経営者に対して労働組合結成や労働組合活動に対する理解と協力を要請しました。



## 女性セミナー

国によっては、男女という性の違いだけで、①希望の職種に就けない②賃金に差がつく③職場で差別を受ける④男女平等に関する法律がない——等の問題を抱えており、ジェンダー平等の概念は、労働組合が果たすべき重要な課題のひとつです。

パキスタンでは、宗教上の理由もありますが、慣習的に女性は外に出て働くべきではないという考えが根強く残っており、家事労働や子どもの世話をする女性が大半を占めています。セミナーでは、パキスタン労働者連盟(PWF)をカウンターパートとし、社会や職場、家庭レベルで女性の抱える問題や女性が持つ権利と労働組合の役割を学ぶ機会を提供し、参加者同士でジェンダー分析を行います。今後、どのようにして課題解決をしていくのか論議し、労働組合の組織強化にもつなげています。

## ■労組基礎教育セミナー

新しくできた国、新しいナショナルセンターと新しくはじまつた労働運動にとっては、「なぜ、労働組合が必要なのか」「どのようにして自由にして民主的かつ自主的な労働組合を組織するのか」「団体交渉の方法や労働協約の締結方法」などの労働組合の基礎について、組織内での共通認識を高めることが重要です。

東ティモールにおいては、東ティモール労働組合連合(TLTUC)をカウンターパートとし、国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織(ITUC-AP)、国際労働機関・東南アジア・太平洋サブ地域事務所(ILO-SRO)と共に労働組合の基本について理解を促進する労組基礎教育セミナーを開催しています。



## キャパシティービルディングセミナー

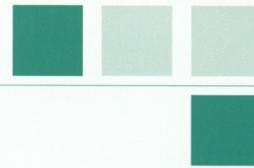
ナショナルセンターが組合役員のキャパシティー向上を図ることにより、組織内の結束を固めるためのセミナーです。運動方針や政策について共通認識を高めるとともに各地域内の加盟組織の連絡手段を確立し、地域組織の運営強化や人材育成を図り、地方における組織の円滑な統合をめざすためのキャパシティー構築につなげています。

セミナーでは、組織強化や組織固めを第一の目的として、①労組の役割と必要性②組合規約③ビジョン・ミッションと具体的な達成目標④組織体制⑤当面の課題⑥女性委員会や青年委員会の活動紹介——等、基礎教育中心の講義とグループ討議を中心に進められます。

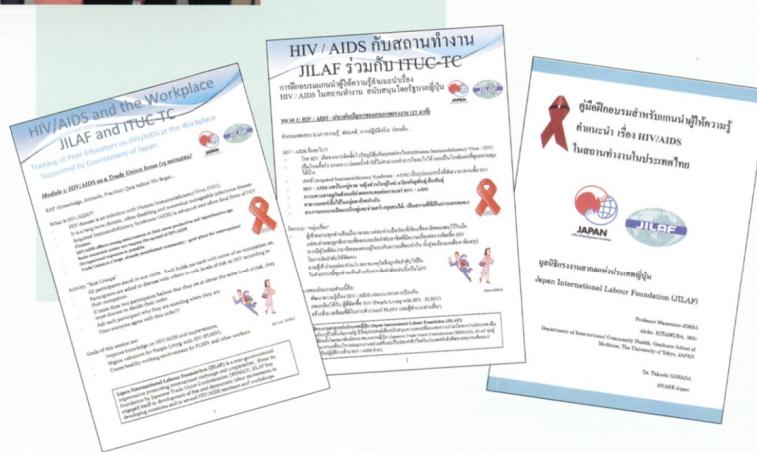


# 新事業開発

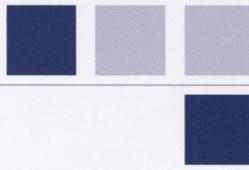
## New Project Development



「労使関係の安定と生産性向上」をテーマとして新事業開発委員会を発足し、新規プロジェクトの検討・立案を行っています。この委員会は外部からもメンバーが参加し、各国ナショナルセンターからの情報をもとに、そのニーズにあったプロジェクトを開発することが目的です。また、タイの職場における「HIV／AIDSトレーナー育成プロジェクト」を3年間の予定で開始し、第1回セミナーを2009年3月に開催しました。



# 広報 Public Relations



JILAFの活動を広く周知することを目的として、①ホームページ作成②ナショナルセンター基礎情報の公開③取材活動④イベントへの出展——等を行っています。特にナショナルセンター基礎情報は、各国ナショナルセンターの概要が把握できる唯一の情報であると高く評価されています。また、2009年度からメールマガジンを新規にスタートさせることにより、交流国との連携強化を図り、各国の情勢について情報収集に努めます。





## ■国際活動家養成コース

世界の労働分野で活躍できる人材を育成することをめざし、連合と協力して「国際活動家養成コース」を開講しています。このコースは英語研修や労働講義を7ヵ月間行い、国際労働運動に必要な基礎知識と経験を身につけます。現在までに128人の若手労働組合指導者が本コースに参加しています。



### 英語研修

日本の労働運動や労働組合、労使関係について、海外の労働組合活動家に英語で説明し、論議できることをめざします。2006年から、エントリーコース（基本的な英語力の基礎作り）を新設しました。

### 連合および各国際産業別労働組合組織(GUF)への訪問

連合や各国際産業別労働組合組織の日本事務所や加盟組織日本協議会を訪問し、国際舞台で活躍している方々から、各組織の活動内容や経験談などについて話をうかがいます。

## ■ヤングリーダーシップコース

アジア太平洋地域の各国から若手労働組合指導者をシンガポールに集め、「ヤングリーダーシップコース」を開催しています。これは国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織 (ITUC-AP) やシンガポール労働大学 (OTC Institute) と共に、①国際労働運動②ディーセンターワーク③労働組合指導者としての素質——等をグループワークやフィールドワークを通じて学ぶ研修です。JILAFからは講師も派遣し、日本の労使関係の取り組みなどを学びます。



# JILAF 20年の活動

## セミナー・シンポジウム

JILAFはITUCをはじめとする国際組織や各国のナショナルセンター、連合と協力して、さまざまなセミナーやシンポジウムを開催してきました。



## 20年間で開催したセミナー・シンポジウム

- 
- 1989 「平等・課題と戦略」
- 1990 「変化しつつある東西関係と将来の課題」、「最新のラオス情勢」、「労働組合と開発協力」、「アジア地域国際労働セミナー」、「アジア地域における労組間協力と日本の役割」、「多国籍企業に関する国際基準セミナー」
- 1991 「ドイツ・東欧はどう変わるか—労組の社会経済的戦略と挑戦」、「イスラエルの労働事情と労働教育」、「OECDとの関係におけるTUACの役割」、「世界の女性と手をつなごう」、「アジア・太平洋地域セミナー」、「世界経済の進展がアジア・太平洋地域に及ぼす影響と労働組合の対応」
- 1992 「オーストラリアにおける最近の労働事情」、「労組から見た東欧の改革」、「女性に力を一意思決定への参画促進」、「多国籍企業と社会政策に関するアジア労働組合セミナー」、「アジア・太平洋地域セミナー」、「構造調整と女性労働者」、「開発援助と労組の役割」
- 1993 「アフリカ労働運動の最近の動向とOATUUの役割」、「フリードリヒ・エーベルト財団の組織と活動」、「当面する課題—DGBの課題」、「スウェーデン労働組合の挑戦—福祉政策と開発援助の現状と課題」、「アジア・太平洋地域会議」、「労働組合と人権」、「地域経済化の進展と労働問題」
- 1994 「クリントン政権とアメリカの労働運動」、「イギリスにおける労働組合と政党の関係」、「発展するアジアと日本—労働組合に期待されるもの」、「アジアの成長経済における社会労働問題」、「アジア労組の社会開発活動」
- 1995 「社会憲章と女性」
- 1996 「NPO時代の幕開け—米国の経験に学ぶ」
- 1997 「東アジア地域計画ワークショップ」、「男女均等概念を通しての21世紀に向けての労働組合の構築」、「アフリカ労組指導者ワークショップ」、「生産性向上と労働者の利益、労働組合の対応」
- 1998 「ICFTU—APROワークショップ」、「国際女性デーキャンペーンの評価と今後の企画」、「アジア・太平洋地域の労働問題と女性労働者の取り組み」、「各国における経済のグローバル化・経済危機の女性労働者への影響と労働組合の取り組み」、「アフリカ労組指導者ワークショップ」、「生産性向上と日本の労使関係」
- 1999 「欧米の労働組合と開発協力活動」、「アジア経済危機下の労働組合の活動と提言」、「開発協力と労働組合一現状と提言ー」、「21世紀に向けた労働組合のパラダイム」
- 2000 「労働組合と開発協力・アジアのソーシャルセーフティネットの形成と日本の役割」、「アフリカ労組指導者ワークショップ」
- 2001 「労働時間短縮制度の導入及び定着経験」、「アフリカ労組指導者ワークショップ」
- 2002 「アフリカ労組指導者ワークショップ」、「若手女性労組活動家のための地域会議」
- 2003 「労働の柔軟化—労働組合の対応」、「若手女性労組活動家のための地域会議」、「アフリカ生産性セミナー」
- 2004 「国際労働運動の新しい挑戦」、「EU加盟と労働組合の対応」、「労働組合と安全衛生」、「北米労働運動の挑戦」、「若手女性労組活動家のための地域会議」
- 2005 「グローバル化のもとでの雇用問題」、「グローバル化と労使関係」
- 2006 「中東・北アフリカ地域の労働運動」、「職場におけるHIV／AIDS問題」
- 2007 「非正規雇用と労働組合の役割」
- 2008 「グリーンジョブと労働組合の役割」

## 国際交流チーム派遣

日本の若手労働組合指導者からなる国際交流チームをアジア地域に派遣してきました。これは参加者に海外の労働事情を知る機会と相互理解を深めるためのもので、①ナショナルセンター②現地企業③教育施設④組合員の家庭⑤NGO組織——等を訪問して、研修や意見交換を行ってきました。1996年からは女性リーダーで構成するチームや2008年から「連合・愛のカンパ」海外NGO事業フォローアップをスタートさせました。

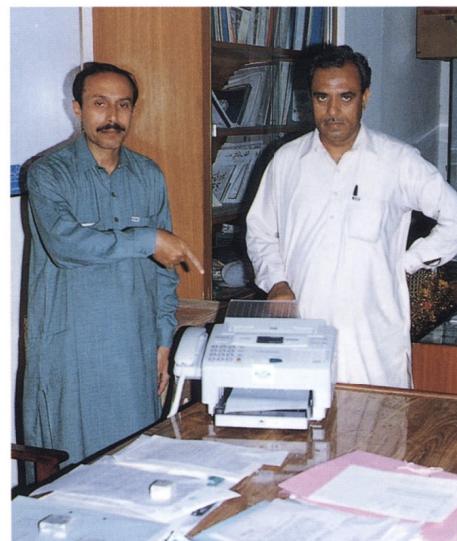


## 器材供与

### ■器材供与実績

年度	器材供与国・組織数	主な供与器材
1989年	13ヵ国・1地域、20組織	パソコン
1990年	11ヵ国・1地域、12組織	コピー機
1991年	12ヵ国・15組織	ワープロ
1992年	11ヵ国・1地域、13組織	ファックス
1993年	7ヵ国・1地域、10組織	OHP
1994年	4ヵ国・6組織	音響機器
1995年	12ヵ国・1地域、13組織	展示用パネル
1996年	11ヵ国・2地域、13組織	プリンター
1997年	7ヵ国・1地域、9組織	ミシン
1998年	4ヵ国・1地域、5組織	テレビ
1999年	7ヵ国・7組織	レコードプレーヤー
2000年	1ヵ国・1組織	バイク
2001年	1ヵ国・1組織	翻訳用器材
2002年	1ヵ国・1組織	プロジェクター
2003年	2ヵ国・2組織	カラープリンター
2004年	1ヵ国・1組織	OHP
2005年	1ヵ国・1組織	デジタルカメラ
2006年	1ヵ国・1組織	ノートパソコン
2008年	2ヵ国・2組織	スクリーン

発展途上国の労働組合には教育活動に必要な事務機器がないことが問題になっていました。JILAFは現地労働組合からの要望を受けて、活動に必要なパソコンやOHP、ファックスなどの器材を提供してきました。



## 海外調査派遣

海外の労働組合との幅広いネットワークを活用して、労働事情や開発協力活動に関する調査・研究を行い、これらを報告書としてまとめ、日本の労働組合関係者に紹介してきました。



### 海外調査の実績

1989	事業化調査 事業化調査 事業化調査 事業化調査 開発協力事業調査  労働事情調査  労働事情調査	バングラデシュ、インド、パキスタン、ネパール トルコ、香港 韓国 スリランカ イス、ベルギー、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー ケニア、ガーナ、コートジボワール、エジプト メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ	1998 「欧米の労働組合の開発協力」欧洲調査、アメリカ・カナダ調査  1999 「東南アジアにおける雇用政策を中心とする、ソーシャル・セーフティネットの形成と労使の役割に関する調査研究」 「EU通貨統合が各国の経済・社会、雇用に及ぼす影響へのヨーロッパ労働組合の新たな対応に関する調査研究」 労働事情調査 労働事情調査	ベルギー、オランダ、スイス、ドイツ、ノルウェー、アメリカ、カナダ シンガポール、マレーシア、タイ イギリス、ドイツ、ベルギー、オランダ モロッコ、エジプト チリ、メキシコ
1990	事業化調査 器材供与フォローアップ調査 労働事情調査  労働事情調査への参加	ザンビア、ジンバブエ 香港、ネパール、バングラデシュ チュニジア、ナイジェリア、タンザニア エクアドル、チリ、ブラジル	2000 「中国の雇用問題と労働組合の役割」「EU加盟を目指すポーランド、ハンガリーにおける雇用問題と労働組合の対応に関する調査研究」 労働事情調査 労働事情調査	中国 ポーランド、ハンガリー チュニジア、ベナン ペルー、ジャマイカ
1991	事業化調査 事業化調査 器材供与フォローアップ調査 器材供与フォローアップ調査 労働事情調査 労働事情調査への参加	タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン シンガポール トルコ、エジプト インド、スリランカ モロッコ、セネガル、ジンバブエ ウルグアイ、コロンビア	2001 「経済のグローバル化のもとでの、韓国の雇用問題と労使の対応に関する調査研究」「ドイツやフランスなどを中心とする、ヨーロッパ諸国の中的な移民労働者政策の展開と労使の対応に関する調査研究」 労働事情調査 労働事情調査	韓国、中国 スイス、フランス、ドイツ、ベルギー ケニア、ウガンダ エクアドル、ベネズエラ
1992	器材供与フォローアップ調査 労働事情調査 労働事情調査への参加	ガーナ、タンザニア、ザンビア、南アフリカ 南アフリカ、ケニア アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ	2002 「WTO加盟による中国雇用問題の新たな展開と労使の対応」「歐洲諸国における雇用政策としての新たな職業訓練政策と労使の対応」 労働事情調査 労働事情調査	中国 デンマーク、ベルギー、イギリス 南アフリカ、ザンビア メキシコ、パナマ
1993	労働事情調査 労働事情調査 器材供与フォローアップ調査 器材供与フォローアップ調査 器材供与フォローアップ調査	ブラジル、ウルグアイ ジンバブエ、チュニジア、モロッコ モンゴル パキスタン、香港 ブラジル、チリ、ドミニカ共和国	2003 「インドネシア・マレーシアにおける雇用問題と労使関係の動向」「オーストラリア・ニュージーランドにおける労働分野の規制緩和をめぐる動きと雇用への影響」	インドネシア、マレーシア オーストラリア、ニュージーランド
1994	労働事情調査 労働事情調査 労働事情調査 器材供与フォローアップ調査 器材供与フォローアップ調査	エジプト、タンザニア チリ、アルゼンチン イスラエル 南アフリカ、ナミibia、ボツワナ モンゴル、バングラデシュ	2004 「情報サービス業における雇用管理」「コミュニティ・ビジネスによる雇用創出に係る国内外の好事例」	アメリカ、フランス カナダ、イギリス
1995	事業化調査 労働事情調査 労働事情調査	パキスタン、インド、ネパール セネガル、マリ、コートジボワール メキシコ、コスタリカ、エルサルバドル	2005 「NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究」	アメリカ、イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー、デンマーク、ドイツ、オランダ
1996	労働事情調査 労働事情調査	ケニア、ガーナ ベネズエラ、コロンビア	2006 「非正規雇用者の雇用管理と能力開発に関する国際比較調査」	フランス、ベルギー、ドイツ、アメリカ、イギリス
1997	労働事情調査 労働事情調査	南アフリカ、ザンビア ブラジル、ウルグアイ		
1998	「各国に共通する輸出産業における最近の雇用問題の対策と方向」米国調査、欧州調査 「雇用政策と労使の役割」欧州調査 労働事情調査 労働事情調査	アメリカ、ベルギー、スイス、ドイツ ベルギー、ドイツ、フランス、イギリス ボツワナ、ナミibia トリニダード・トバゴ、ドミニカ共和国		



## JILAFの20年



# 国際労働財団（JILAF） これからの10年に向けて

専務理事 高橋由夫



“ジラフ”の愛称で世界各国の労働組合と組合員の皆さんに親しまれてきた国際労働財団は、本年創立20周年を迎えました。今日まで、連合、連合構成組織、地方連合会、厚生労働省、外務省、社会経済生産性本部、労金・全労済および福祉団体、海外の関係ではITUC、ITUC-AP、GUF、ILO——等から温かいご協力をいただいてまいりました。お世話になった皆さまや苦労してJILAFを育ててこられた諸先輩方に心から感謝申し上げたいと思います。

私たちの労働分野における国際協力・社会開発事業は発展途上国の健全な労使関係構築と産業発展に貢献し、雇用の安定に寄与することはもとより、招聘した人の中からは親日的指導者を数多く輩出するなど、より広い領域での“民間外交の一翼”を担ってきたものと信じています。

これからの10年に向けて、この事業をさらに拡大発展させていきたいと思っています。具体的に抱負を述べれば、短期間の人物招聘だけではなく、留学生を含む中・長期の招聘の実施、東南アジアやアフリカ、中南米に地域事務所を開設し、現地支援事業ではITUC地域組織や地元組合との密接な連携のもと、現地のニーズに的確に対応するプロジェクトを拡大・充実させていきたいと願っています。さらには事業を通じて得られた“人と組織のネットワーク化”も実現していきたいと考えています。

発展途上国の労働組合が置かれている環境は実にさまざまです。国の政治や経済に大きな影響力を持っている組織、ナショナルセンターが乱立している国、団体交渉が認められていない国、組合活動が政府によって休止させられている国、経営側と鋭い対立関係に置かれている組織、テロの危険に身をさらされながら信念に基づいた運動を貫いている組織などなど。しかし、ほとんどの国の労働組合が企業競争の激化やグローバル化が進展する中で、インフォーマルセクターや非正規労働者の増加、格差拡大などの困難な状況を抱え、懸命に努力しながら、連帯・支援を求めています。

2009年を迎えた今日、格差と貧困を拡大させた市場原理主義、自ら崩壊の道をたどった投機的な金融資本主義の終焉は新たな経済・産業社会の構築を世界に迫っています。実体経済が主役であり、公正な企業活動とディーセントな労働がその基盤をなす、そのような社会を世界に先駆けて実現する。それが今日の日本の役割と責任であると思います。一方でグローバル化が進んだ今、自国だけが発展するというシナリオはありません。発展途上国との関係でも、日本が大変だからといって、内向きになるのではなく、同じ問題、より深刻な課題を抱える国々と改革への道をともに歩む姿勢が重要です。

今後とも国際労働財団は微力ではありますが、志は高く、これまでの実績を土台に、労働の尊厳や“公正・公平な社会の実現”に向けた国際的な枠組み構築の一助となる事業を展開していきます。



財団法人 国際労働財団 設立20周年記念誌  
(2009年4月発行)

